

令和5年度高齢者あんしんセンター設置法人事業予算について

1. 令和5年度高齢者あんしんセンターの予算について

ア. 基本委託料等

- 基本業務
 - 年額 緑風園 ; 23,936,000 円
 - 長生園・萱振苑 ; 20,944,000 円
 - 他 12 包括 ; 17,952,000 円
- 啓発経費 年額 157,500 円
- 地域包括支援センター運営システムサーバーリプレイス設置経費
年額 241,560 円
- 地域ケア会議推進事業費 年額 116,000 円

イ. 実績加算分

- 実態把握委託料 年間 759,500 円
- 地域型介護予防教室事業委託料 年間 528,000 円
- 家族介護教室事業委託料 年間 198,000 円
- 河内音頭健康体操立ち上げ支援費 年間 60,500 円

ウ. 介護予防支援費及び介護予防ケアマネジメント費

エ. 徘徊高齢者家族支援事業実態把握委託料 1 件あたり 3,410 円

2. 令和4年度高齢者あんしんセンターの事業経費予算の総計

総計は、3 億 8067 万 1350 円となっている。

3. 事業計画

①介護予防支援事業

- 自主的な介護予防活動の側面的支援（介護予防自主グループの立ち上げ支援、リハビリテーション専門職との連携、地域の人材支援等）
- 総合事業における「生活の継続性」を重視した、自立支援型介護予防ケアマネジメントの強化
- ICTなどデジタル技術等を活用したフレイル予防の検討と取組み
- 地域団体等との連携を強化し、身近な地域で介護予防の取組みをしやすい環境の整備

②総合相談支援業務

- ・障がい者福祉など他部門との連携体制を促進し、包括的な相談支援体制の強化及び充実
- ・高齢者虐待を起こさせない相談支援体制の強化
- ・地域における関係機関・関係者の連絡先や、特性等に関する情報のリスト化及び管理
- ・相談内容を分析することによる地域課題の抽出・把握、また地域資源の整理や対策の提案
- ・関係機関との連携のもと、地域の高齢者の状況やニーズの把握、社会的活動（ボランティア等）を希望する高齢者の把握
- ・認知症及び独居世帯等の高齢者の生活状況の確認

③権利擁護業務

- ・高齢者虐待防止に向けた、介護保険事業者等への啓発や研修の実施
- ・「高齢者虐待防止アドバイザー会議」や、大阪弁護士会による「地域包括支援センター法律支援事業」の積極的な活用
- ・認知症に関する、若年層を含めた地域への啓発（認知症キッズサポーターの養成、認知症ケアパスの普及）
- ・権利擁護支援に係る中核機関「権利擁護センター（ほっとネット）」との連携による、成年後見制度等の活用促進に向けた相談支援体制の強化
- ・「高齢者見守りサポーターやお」に登録している民間事業者等と連携した見守り活動の実施、孤立防止、地域のつながり強化

④包括的・継続的ケアマネジメント業務

- ・担当圏域における、居宅支援事業所のデータ（主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）の把握及び活用
- ・介護保険事業者連絡協議会居宅部会との連携による、研修会や事例検討会、意見交換の場等の開催及び充実
- ・介護支援専門員が対応している、困難事例等に対する助言・指導及び後方支援
- ・介護支援専門員からの相談件数の経年把握、また相談内容の整理や分析

⑤多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

- ・「重層的支援体制整備事業」における包括的な相談支援体制の強化及び充実
- ・「在宅医療・介護連携相談窓口」との連携による、切れ目のない支援体制の充実
- ・認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームとの連携強化
- ・生活支援コーディネーターと、地域における高齢者のニーズや社会資源についての協議
- ・医療関係者との事例検討会、勉強会等への参加
- ・地域ケア会議などを通じた、保健・福祉・医療及び地域の関係者への働きかけによるネットワークの強化及び相互のつながりの構築

⑥地域ケア会議の実施

- 多職種と連携した、地域ケア会議随時会議の積極的開催
- 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等の継続的なモニタリング
- 多職種連携のもと、自立支援・重度化防止の観点から個別事例の検討
- 「自立支援型地域ケア会議」について、介護支援専門員が参加する機会の充実
- 個別課題を踏まえ、デジタル技術を活用した介護予防、見守り、生活支援等の取組の検討・創出